

序一 本書の課題と分析視角

サブプライム・ローン問題を発端として 2008 年秋にアメリカ合衆国(以下、アメリカと表記)を震源地として発生した世界的金融・経済危機は、1929 年にやはりアメリカで発生し世界に広がった世界恐慌以来の「100 年に一度の危機」といわれた。しかし、各国の巨額の公的資金投入や大規模な財政出動、金融緩和政策によって、09 年後半以降、経済成長率や株価は危機発生前の水準に回復していった。世界恐慌の再来は阻止されたものの、国によって違いはあるが失業率や GDP ギャップ(現実の GDP と潜在 GDP の差)は危機発生前の水準に回復していないし、危機に対処するための政策によって、欧米諸国や日本の財政赤字は膨大化し、09 年末以降、ギリシャの財政赤字粉飾問題をきっかけに EU 諸国のいわゆるソブリン債務危機が続発していった。11 年にはアメリカ連邦政府の債務残高が議会が定めた借り入れ上限に達して、国債の債務不履行(デフォルト)の危機が発生した。この世界的金融・経済危機はなぜ発生し長期化しているのだろうか。

日本経済は「失われた 10 年」や「失われた 20 年」という言葉が生まれたように、1990 年代初めから長期停滞傾向に支配され、先進諸国の中でもっとも深刻な財政赤字を抱えて、経済だけではなく社会的にも、また人々の意識さえも将来を展望するのが困難な閉塞的状况に陥っている。しかし、80 年代以前を振り返ると、アジア・太平洋戦争の敗戦と荒廃状態からわずか 10 年ほどで経済復興をとげ、50 年代後半から 70 年代初頭まで実質年率 10% を超えるような高度経済成長を実現し、資本主義世界でアメリカに次ぐ第 2 位の「経済大国」となったのである。70 年代初頭のニクソン・ショックや第 1 次石油危機以降の世界的な長期停滞傾向の中でも例外的に高い経済成長率を維持して、80 年代には「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と称されるほどになっていたのである。80 年代以前と 90 年代以降のこうした対照的な状況はなぜ、いかにして生じたのだろうか。

このような現代の資本主義経済が抱える諸問題を考察するためには、まず資本主義経済の一般的運動法則と 19 世紀末以降の資本主義の歴史的段階変化を把握する必要がある。その理由は以下のとおりである。

世界の中でもっとも早く産業革命を実現し資本主義経済が発達したイギリスでは、1815 年に最初の本格的な過剰生産恐慌が発生し、その後 1825 年、1836 年、1847 年と、ほぼ 10 年周期で恐慌が発生している。恐慌と恐慌の間には景気回復と好況の期間が存在しているので、19 世紀には恐慌→不況→回復→好況→恐慌という景気循環がほぼ 10 年周期で繰り返されたことになる。資本主義経済はこのように景気循環を繰り返すという特徴をもつ

ているのであるが、それは言い換えれば不況になっても景気を回復させていくメカニズムが内蔵されていることを意味する。

19世紀後半になると資本主義経済が世界に拡大し、1857年、1866年には資本主義が発達した各国で同時に恐慌が発生するとともに、やがて景気循環の形態が変化しはじめる。1873年から19世紀末にかけては「大不況」と呼ばれるように、はっきりとした景気循環が見られなくなり、不況が長期化するようになったのである。また、19世紀末から20世紀初めには、当時の先進資本主義諸国(欧米と日本)の間で植民地再分割闘争が激しくなる。各国は軍事力を強化して衝突を繰り返し、やがて世界史上初の総力戦となった第一次世界大戦が勃発する。

アメリカは、大戦中に連合国に物資や資金を供給したことによって、大戦後には純債権国となり、国際社会において経済的にも政治的にも枢要な地位を占めるようになった。国内においては、自動車産業や電気産業などの新たな産業部門が登場し、1920年代末までの長期にわたって好況を謳歌する。しかし、29年には激しい過剰生産恐慌が勃発し、以後、30年代末まで長期的な不況が続くことになる。このアメリカ発の恐慌は世界恐慌へと拡大し、資本主義諸国が恐慌と長期不況に対処するためにとった政策が各国間の対立を激化させ、第二次世界大戦をもたらすことになるのである。19世紀に見られた10年周期の景気循環に代わって好況も不況も長期化するようになったのである。大戦中のロシア革命を経て社会主義国として成立したソビエト社会主義共和国連邦(以下、ソ連と表記)が、世界恐慌の影響を受けずに五カ年計画によって急速に経済建設を進めていったのと対照的である。

第二次世界大戦後、ソ連を中心とする社会主義圏の世界的広がりに対抗して、資本主義諸国はアメリカ主導で構築された資本主義世界体制のもとで経済復興と成長を実現していく。しかし、1970年代初頭のニクソン・ショックや第1次石油危機以降、それまでの経済成長を実現した条件が失われ、資本主義諸国経済は長期にわたるスタグフレーション(インフレーションの高進と経済停滞・高失業率の並存)状態に陥ったため、先進国首脳会議(サミット)の開催など、経済危機打開のための各国の政策協調が行なわれるようになる。80年代、アメリカ経済はレーガン政権のとった政策によってスタグフレーションから脱出するが、財政赤字と経常赤字が深刻化し、グローバルなマネーゲームが拡大してドルの価値が大きく変動し国際通貨体制が不安定化した。90年代以降は、ソ連の消滅と社会主義圏の資本主義経済化にともなってグローバリゼーションが急速に進展し、マネーゲームがさらに膨大な規模で行なわれるようになって、東・東南アジアの通貨・経済危機やロシアの通貨危機、

ブラジルの通貨危機などが頻発し、各国経済は不安定化する。各国の政策や国際的な政策協調によって一時的・部分的に危機を緩和できても、そのことがまた新たな危機を生み出すという状況になったのである。そのような矛盾の集約点が今回の世界的金融・経済危機といえるのである。

以上のように、現代の資本主義経済の諸問題を考えていくためには、資本主義の歴史的段階変化という視角から、19世紀の資本主義経済ではなぜ、どのようなメカニズムで周期的な景気循環が繰り返されたのか、国によって若干の時期のズレはあっても、19世紀末から20世紀になるとその規則的な景気循環が見られなくなり、不況も好況も長期化するようになったのはなぜなのか、第二次世界大戦後から現在に至るまで、1929年の世界恐慌や30年代のような長期不況は見られなくなったのはなぜなのか、ということを知ることが、まず必要なのである。これらのことをマルクス経済学の方法と理論によって明らかにしていくのが本書の第1の課題であり、私の研究の基本的分析視角でもある。そして、その理論と分析視角を基礎として、第二次世界大戦後の資本主義世界体制がなぜ危機的状況に陥ったのか、さらにその危機的状況に規定された現在の日本経済の構造的危機はどのようにとらえられるのかを論じるのが本書の第2の課題である。

なお、同様の問題意識と分析視角から現代のアメリカ経済を中心に分析したのが、私の前著『薄氷の帝国 アメリカー 戦後資本主義世界体制とその危機の構造』(御茶の水書房, 2012年)である。前著では第1部で資本主義の歴史的段階変化についての理論を展開したうえで、その理論を基礎として第2部と第3部で戦後資本主義世界体制の危機の構造を規定するアメリカ経済について論じた。ただ、第1部はマルクス経済学の方法や理論になじみの薄い読者にとって内容を理解するのが難しい部分があったため、本書の第1部と第2部で、資本主義の歴史的段階変化の理論の理解のために必要なマルクス経済学の基礎理論を解説することにした。その際には、現代のグローバルなマネーゲームの本質とその経済への影響を理解するために、また日本経済の1990年代以降の長期停滞傾向の基本的性格を分析するために不可欠な貨幣の機能の原理的説明や、独占的巨大企業の投資行動の説明に紙数を割いた。その意味で本書は前著と相互補完的關係にあるので、あわせて読んでいただければ現代資本主義の抱える諸問題についてより容易に、より深く理解できるはずである。

また本書は、大学の経済学部や現代経済の諸問題に関心をもつ一般の読者が、マルクス経済学を学ぶためのテキストを提供することも目的の1つとしている。そこで本論の内容に即して適宜 *Column* を設けて、マルクス経済学が現代経済の諸問題を理解するう

えでどのような意味をもつのかを、読者が把握する一助となるようなトピックを取り上げて解説した。特に第3部の **Column** では、経済問題に限らず、現代社会が抱える諸問題を考えるうえで必要な視点なども取り上げている。これらのトピックや視点は、学生が自分の専門研究テーマや卒業論文のテーマを選ぶ際にもヒントになるはずである。

目次

はじめに

序章 マルクス経済学の視角と方法

第1部 資本主義経済の一般的運動法則

第1章 商品と貨幣

第1節 商品の2要因 — 使用価値と価値

第2節 貨幣の諸機能

第2章 剰余価値の生産

第1節 資本主義的生産過程と剰余価値の本質

第2節 資本主義の発展と剰余価値の増大

第3節 剰余価値生産の増大のための生産力の発展と資本・賃労働関係

第4節 剰余価値の本質を隠蔽する諸要因

第3章 資本の蓄積過程

第1節 資本主義的再生産と資本関係の再生産

第2節 資本蓄積と生産力向上との相互促進的進展

第3節 資本蓄積の進展と労働者階級の状態

第4章 資本の流過程

第1節 資本の循環と回転

第2節 社会的総資本の再生産と流通①—単純再生産

第3節 社会的総資本の再生産と流通②—拡大再生産

第5章 競争段階の景気循環と市場構造の変化

第1節 競争段階の景気循環

第2節 市場構造の変化と独占段階への移行

第2部 独占資本主義段階の理論

第6章 独占的市場構造と独占価格・独占利潤

第1節 独占的市場構造の特徴

第2節 協調による市場支配と独占価格の設定

第3節 独占利潤の実体と源泉

第7章 独占企業の投資行動

第1節 新生産方法が存在しない場合の独占企業の設備投資行動

第2節 新生産方法が存在する場合の独占企業の投資行動

第8章 独占段階の景気循環の変容

第1節 停滞基調

第2節 新生産部門の形成と対外膨張による急速な拡大再生産の現実化

第3節 独占利潤の実体と源泉

第3部 現代資本主義の危機の構造

第9章 戦後資本主義世界体制の特徴

第1節 アメリカの恒常的軍拡体制

第2節 初期 IMF=ドル体制の機能と冷戦戦略の実行

第10章 戦後資本主義世界体制の危機の構造

第1節 レーガン政策と「危うい循環」の形成

第2節 アメリカ経済の「復活」と「危うい循環」の深化

第3節 投機的金融取引の盛行と世界的金融・経済危機

第11章 1990年代以降の日本経済の構造的危機

第1節 アベノミクスの理論的支柱— リフレ派の主張

第2節 リフレ派に対する批判Ⅰ— 「生産年齢人口減少説」

第3節 リフレ派に対する批判Ⅱ— 「成熟社会化=貨幣選好強化説」

第4節 リフレ派に対する批判Ⅲ— 複合要因説

第5節 日本経済の構造的危機の基本的性格

あとがき

Column 目次

- 2-1 労働力商品の価値と現実の賃金水準との関係は？
- 2-2 賃金コストの引き下げが労働者階級の再生産を困難にしている
- 2-3 労働力商品の価値と現実の賃金格差との関係は？
- 2-4 ジャスト・イン・タイム方式の経済学的意味とは？
- 2-5 日本の農業問題を考えるためのヒント
- 2-6 工場の機械化と人間の役割の変化

- 2-7 資本の支配下に入らずに生活していける？
- 2-8 「合理化」がもたらすもの
- 2-9 「多様な働き方を実現する」という賃金制度の本質とは？
- 2-10 株式や土地の理論価格と現実の価格がかけ離れている理由は？
- 3-1 戦後の日本の就業構造は劇的に変化した
- 3-2 相対的過剰人口って失業者のこと？
- 3-3 日本の少子化問題を考えるヒント
- 3-4 資本主義における生産力の発展のあり方から福島第一原発の事故を考える
- 4-1 日本の高度成長期とアメリカの 1990 年代の経済成長の違いは？
- 5-1 財政政策や輸出で不況から脱出できたとしても……
- 6-1 独占価格が設定されると価格は必ず上がる？
- 6-2 独占部門への参入の成功例— ホンダとサントリー
- 6-3 独占企業と中小企業の関係
- 6-4 大企業の賃金はなぜ高い？
- 7-1 軍事技術と民生・産業用技術との関係
- 7-2 軍事技術から生まれた原発の技術
- 7-3 日米の鉄鋼業の生産性上昇率の格差の原因
- 8-1 独占段階の経済成長には新生産部門や対外膨張が必要
- 8-2 独占資本が開発する新技術の性格
- 8-3 ダンピング輸出が行なわれる理由
- 9-1 日本の再軍備過程と日本国憲法の解釈の変更
- 10-1 湾岸戦争とアメリカの国家安全保障の脆弱化
- 10-2 日本政府の「湾岸戦争のトラウマ」
- 10-3 日本の自動車輸出自主規制のカルテル効果
- 10-4 冷戦とインターネットの登場
- 10-5 冷戦の終結とアメリカ軍需産業の再編
- 10-6 株価の高騰による利益はフィクション
- 10-7 サブプライム・ローン増大による景気回復は破綻する運命だった
- 10-8 アメリカがイラク攻撃を強行した理由